

貸借対照表

平成17年3月31日現在

(千円未満切捨表示)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)	(12,666,500)	(負債の部)	(11,313,486)
流動資産	(4,288,505)	流動負債	(7,900,786)
現金・預金	333,191	支払手形	942,440
受取手形	268,644	買掛金	806,784
売掛金	1,753,593	短期借入金	5,758,500
製品	910,382	未払金	63,367
原材料・貯蔵品	28,258	未払費用	35,049
仕掛品	946,046	未払法人税等	24,915
前払費用	52,419	未払消費税等	36,643
未収入金	34,404	預り金	5,511
その他の流動資産	2,075	賞与引当金	27,465
貸倒引当金	40,510	その他の流動負債	200,108
固定資産	(8,377,995)	固定負債	(3,412,700)
有形固定資産	(7,276,182)	繰延税金負債	31,407
建物・構築物	613,519	再評価に係る繰延税金負債	2,331,458
機械装置	254,182	退職給付引当金	982,290
車輛運搬具	2,286	役員退職慰労引当金	47,331
工器具備品	22,467	債務保証損失引当金	20,212
土地	6,383,725		
無形固定資産	(3,151)	(資本の部)	(1,353,013)
ソフトウェア	1,756	資本金	(1,523,000)
電話加入権	1,395	資本剰余金	(627,773)
		資本準備金	627,773
投資その他の資産	(1,098,660)	利益剰余金	(4,254,122)
投資有価証券	340,893	利益準備金	264,414
子会社株式	150,386	固定資産圧縮積立金	10,614
子会社出資金	514,739	別途積立金	620,000
長期貸付金	35,150	当期末処理損失	5,149,151
その他の投資	117,696		
貸倒引当金	60,205	土地再評価差額金	(3,425,229)
		株式等評価差額金	(36,267)
		自己株式	(5,134)
合 計	12,666,500	合 計	12,666,500

損益計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(千円未満切捨表示)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
	千円	千円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		9,575,499
営業費用		
売上原価	8,140,108	
販売費及び一般管理費	1,177,444	9,317,553
営業利益		257,946
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,708	
固定資産賃貸収入	14,160	
その他	5,710	25,579
営業外費用		
支払利息	144,568	
たな卸資産評価損	12,460	
その他	37,330	194,359
経常利益		89,166
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	64,962	
貸倒引当金戻入額	1,680	
投資有価証券売却益	2,419	
収用補償金	136,818	205,879
特別損失		
固定資産売却損	728,511	
固定資産廃棄損	2,557	
債務保証損失引当金繰入額	4,151	
保険解約損	3,343	738,563
税引前当期純損失		
法人税、住民税及び事業税	6,000	443,517
法人税等調整額	935,636	929,636
当期純利益		
前期繰越損失		486,119
土地再評価差額金取崩額		7,009,108
当期未処理損失		1,373,837
		5,149,151

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法である。

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）である。

時価のないもの 移動平均法による原価法である。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品 総平均法による原価法である。

原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法である。

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっている。

無形固定資産 定額法。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生した額を計上している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積り計上している。

6. ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務は振当処理を行っている。

7. 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

追加情報

平成17年3月31日に広島県三原地区の土地の一部を1,297,660千円で譲渡する契約を締結した。なお、引渡予定日は平成17年8月31日である。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社に対する短期金銭債権 85,322 千円
2. 子会社に対する長期金銭債権 35,150 千円
3. 子会社に対する短期金銭債務 79,952 千円
4. 有形固定資産減価償却累計額 4,851,965 千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、主として不織布形成機械一式及び電子計算機一式をリース契約により使用している。
6. 担保に供している資産
 - 定期預金 20,006 千円
 - 有形固定資産 7,082,459 千円
 - 投資有価証券 293,050 千円
7. 受取手形割引高 529,478 千円
仮保証債務 17,513 千円
8. 役員退職慰労引当金及び債務保証損失引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金である。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同法律の改正(平成11年3月31日)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。
再評価を行った年月日 平成12年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 921,350 千円
10. 商法施行規則第92条に規定する資本の欠損金額 4,523,670 千円
11. 商法施行規則第124条第3号の金額は、36,267千円である。

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引高
 - 売 上 高 99,564 千円
 - 仕 入 高 274,277 千円
 - 営業取引以外の取引 高 21,404 千円
2. 1株当たり当期純利益 21円91銭

連結貸借対照表

平成17年3月31日現在

(千円未満切捨表示)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)	(13,460,698)	(負債の部)	(12,016,666)
流動資産	(5,129,970)	流動負債	(8,271,155)
現金及び預金	648,373	支払手形及び買掛金	1,773,009
受取手形及び売掛金	2,311,017	短期借入金	5,813,828
たな卸資産	2,087,845	未払法人税等	171,222
その他の流動資産	120,096	賞与引当金	34,731
貸倒引当金	37,362	その他	478,364
固定資産	(8,330,727)	固定負債	(3,745,511)
有形固定資産	(7,759,794)	長期借入金	49,993
建物及び構築物	829,570	繰延税金負債	31,407
機械装置及び運搬具	463,987	再評価に係る繰延税金負債	2,331,458
工具器具及び備品	68,186	退職給付引当金	1,285,319
土地	6,395,355	役員退職慰労引当金	47,331
建設仮勘定	2,695	(少数株主持分)	(190,127)
無形固定資産	(49,589)	少数株主持分	190,127
その他	49,589	(資本の部)	(1,253,904)
投資その他の資産	(521,343)	資本金	1,523,000
投資有価証券	401,219	資本剰余金	627,773
その他	180,328	利益剰余金	4,343,411
貸倒引当金	60,205	土地再評価差額金	3,425,229
		株式等評価差額金	36,267
		為替換算調整勘定	9,819
		自己株式	5,134
合 計	13,460,698	合 計	13,460,698

連結損益計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(千円未満切捨表示)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
	千円	千円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		10,315,190
営業費用		
売上原価	8,722,824	
販売費及び一般管理費	1,353,396	10,076,220
営業利益		238,969
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	3,569	
受取配当金	3,615	
その他	3,126	10,310
営業外費用		
支払利息	153,691	
たな卸資産評価損	12,460	
その他	49,701	215,853
経常利益		33,426
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	111,680	
貸倒引当金戻入額	1,824	
投資有価証券売却益	2,419	
収用補償金	793,731	909,655
特別損失		
固定資産売却損	728,511	
固定資産廃棄損	35,258	
固定資産圧縮損	185,128	
固定資産圧縮特別勘定繰入額	18,659	
保険解約損	3,343	970,901
税金等調整前当期純損失		27,818
法人税、住民税及び事業税	152,823	
法人税等調整額	935,642	782,819
少数株主利益		2,140
当期純利益		752,859

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等はトスコ滋賀(株)、東織商事(株)及び昆山東蘇克紡織有限公司の3社である。

非連結子法人等はトスコ木下(株)ほか3社であり、いずれも総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子法人等であるトスコ木下(株)ほか3社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないので、持分法は適用せず原価法により評価している。

なお、(株)麻業会館(当社の株式所有割合27.5%)は多数の同業者の出資により会館を保有運営する法人であるため、同社の財務及び営業の方針に対して影響を与えることができない。

このため関連会社に該当しない。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)である。

時価のないもの

移動平均法による原価法である。

(ロ) たな卸資産

主として、原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法、製品、仕掛品については、総平均法による原価法である。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。

ただし、在外子法人等は定額法を採用している。

なお、国内子法人等は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年平均償却によっている。

(ロ) 無形固定資産

定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

受取手形及び売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(D) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上している。
ただし、在外子法人等は計上していない。

(H) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生した額を計上している。国内子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。

(二) 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務は振当処理を行っている。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用している。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生時に一括して償却している。

追加情報

平成17年3月31日に広島県三原地区の土地の一部を1,297,660千円で譲渡する契約を締結した。なお、引渡予定日は平成17年8月31日である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

定期預金	20,006 千円
有形固定資産	7,094,088 千円
投資有価証券	293,050 千円

2. 有形固定資産減価償却累計額 6,935,241 千円

3. 受取手形割引高 531,394 千円
受取手形裏書譲渡高 178 千円
4. 有形固定資産の取得価額から控除している
圧縮記帳額
建物及び構築物 32,518 千円
機械装置及び運搬具 151,972 千円
工具器具及び備品 638 千円
5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び同法律の改正(平成11年3月31日)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。
再評価を行った年月日 平成12年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
921,350 千円

（損益計算書関係）

- 1株当たり当期純利益 33円93銭
2. 固定資産圧縮損及び固定資産圧縮特別勘定繰入額は、収用に伴うものである。